

**令和元年度執行事務事業**

施策名	基本事業	番号	事務事業名
市民と協働した 地域づくりの推進	市民参画・協働の理解促進	1	非核平和推進事業
		2	市民協働啓発推進事業
		3	市民活動推進委員会運営事業
		4	市政功労者表彰事業

事務事業名		非核平和推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	行政経営係	担当課長名	大島和裕	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	市民参画・協働の理解促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2501	一般	2	1	23	非核平和推進事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
世界の恒久平和の実現と核兵器の全面撤廃を推進するため、平成19年3月22日に「非核・平和都市」を宣言し、日本非核宣言自治体協議会に加盟している。またその理念を市民に浸透させるため、保育園でのお話会や街頭啓発、横断幕の掲出を行う。 また、平成22年4月に「平和首長会議」にも加盟している。		非核平和に関し園児を対象にお話し会を開催するとともに、HPIによる啓発、各庁舎・地区公民館への横断幕掲出などを実施した。 また、平和首長会議が作成した原爆ポスターを利用し、地区公民館にて原爆ポスター展を開催した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
お話し会開催		回	4	4	4	2	2
啓発用小物配布		個	250	130	-	-	-
原爆ポスター掲示日数		日	31	31	34	31	31

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市民数				人	120,018	119,348	118,450		
お話し会参加人数				人	128	133	96	70	70

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民の平和に対する認識を深め、平和で住みやすい社会をつくる。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
原爆ポスター掲示期間中に該当公民館に来館した人数				人	2291	2013	2207	2200	2200

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

協働の基本的な考え方を理解してもらう		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
現在の、市民活動をしている人の割合				%	-	18	17	23	23

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	84		74		76		72			
	事業費計(A)	千円	84		74		76		72		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	8	報償物資費	8	報償物資費	8	報償物資費	8	報償物資費	8
			消耗品費	16	消耗品費	6	消耗品費	8	消耗品費	4	消耗品費	4
負担金			60	負担金	60	負担金	60	負担金	60	負担金	60	
人件費	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	180		180		180		180				
人件費計(B)	千円	687		688		687		687		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	771		762		763		759		0		

事務事業名	非核平和推進事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年3月に、新市における「非核・平和都市宣言」を行って以来、市民の平和に対する認識を深めるための事業を推進し、非核・平和思想の啓蒙・啓発を図っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以降、国際政治でも前向きな変化がみられるところであるが、国際社会全体で平和、安全に関する様々な課題や不安定要因が増えており、極東地域においても依然解消されない状態が継続している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	一般質問や団体から広島市の平和祈念式典に佐野市の将来を担う中学生を派遣し、戦争の悲惨さと平和の尊さを学習できるような配慮ができないかとの質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民が平和に対する認識を深めることで、市民自ら平和への行動をとることを促すものなので、政策体系に沿った事務事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	戦争のない世界を願って、非核平和都市宣言を行って以来、市民の平和に対する認識を深めるための事業を推進し、非核・平和思想の啓蒙・啓発を図ることから妥当である。市がリーダーとなって非核・平和思想を啓発することから、民間等に委ねることはなじまない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	おはなし会についてはボランティア団体にお願ひし、最低限の費用で啓発活動を行っており、向上の余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	おはなし会についてはボランティア団体にお願ひし、最低限の費用で啓発活動を行っており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	日本非核宣言自治体協議会は全国的な組織であるため、協議会に加入していることが必ずしも市民への啓発に直接貢献しているとは言えない状況であり、脱会した場合でも既存事業を継続することは可能である。また、既存事業も電子媒体等を活用することで同様の効果で事業費の削減が可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	広く市民への啓蒙・啓発であるため受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	世界の恒久平和が実現され、核兵器が全面撤廃となれば廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①日本非核宣言自治体協議会脱会 ②原爆ポスター展集約 ③横断幕から電光掲示板に移行 ④おはなし会の集約 ⑤啓発用品配布からHP等電子媒体での啓発に移行	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民協働啓発推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	市民活動促進係	担当課長名	松本 玲子	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市民参画・協働の理解促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	1957	一般	2	1	15	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	17年度～ 年度		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
			根拠法令等	佐野市市民協働推進員設置要綱		実施方法		直営		
						事業分類		広報・広聴・啓発事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市民活動と協働に関する理念や具体的な活動事例などを、広報さのや市及び市民活動センターホームページ、講演会や講座などを通じて周知し、啓発事業の実施によって市民が自ら地域の課題解決に取り組む意識を培う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働推進員説明会の開催 5月17日(金) 市役所大会議室 66名参加</li> <li>新規採用職員研修会の開催 4月9日(火) 市役所大会議室 33名参加</li> <li>市民協働職員研修会の開催 8月8日(木) 市役所大会議室 55名参加(主査級職員対象)とちぎ協働アドバイザー派遣事業を活用</li> <li>市民活動講座「ボランティア講座」の開催 社会福祉協議会と共催 9月10日(火) 葛生あくど保健センター 7名</li> <li>講話「語り継ぐ～22年戦争体験談を語る少年飛行兵～」の開催 8月20日(火) 市民活動スペース 170名</li> <li>市民協働による地域づくり講演会10月31日(木) 文化会館小ホール 令和元年東日本台風(台風19号)により中止</li> <li>佐野市生涯学習フォーラムへの参画 3月7日(土) 令和元年東日本台風(台風19号)により中止</li> <li>広報さの特集記事(12月号)45,700部で市民活動参画支援事業と市民活動センターを紹介 令和元年東日本台風(台風19号)により中止</li> <li>佐野市町会長連合会だより「からさわ」第23号で、市民活動モデル町会支援事業(梅園町会、正雲寺町会)の活動を紹介 45,300部</li> </ul>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		講演会等回数	回	5	7	5		
		情報紙配布部数	枚	90,600	91,400	45,300		
		広報さのへの記事掲載回数	回	1	1	-		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民、NPO・ボランティア団体等の市民活動団体、事業者、市職員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市民	人	120,018	119,348	118,450		
		市民活動に携わっている団体	団体	369	364	381	365	370
		行政職職員数	人	795	799	797		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
①講演、研修によって市民との協働に関する意識、理解を深める。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
②広報さのや情報紙によって市民の協働に関する意識、理解を深める。		講演会の参加者数	人	525	516	331	520	540
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
①協働の基本的な考え方を理解してもらう。 ②市民と行政が協働することにより、市民力・地域力の向上に繋がる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		主体的に活動している市民の割合	%	22	18	17	22.5	23

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		69	43	5	73					
	事業費計(A)	千円		69	43	5	73					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	34	報償金	10	報償金	5	報償金	20		
			消耗品費	0	消耗品費	0			消耗品費	2		
印刷製本費			35	印刷製本費	33			印刷製本費	51			
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	5	5						
	のべ業務時間	時間	500	500	450	450						
	人件費計(B)	千円	1,908	1,908	1,717	1,717						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,977	1,951	1,722	1,790						



事務事業名	市民協働啓発推進事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度の佐野市市民活動推進条例の制定に伴い、条例に掲げる生き生きと暮らしやすい地域社会の実現に向け、市民に対する協働意識を醸成するための啓発事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民活動と協働によるまちづくりは、全国各地の自治体で取組まれており、本市においても合併時に担当課を設置し、その推進を図ってきた。2011年(平成23年)の東日本大震災以降、ボランティア活動の重要性が再認識され、ボランティア活動に参加する方は増加傾向にある。また、この度の令和元年東日本台風において多数の災害ボランティアの方が本市を訪れ、復旧・復興の大きな力となっているため、その役割が非常に重要であると再認識された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	推進委員会委員から市民の理解を広めなければ市民活動や協働の進展はないので、市民の意識を高め、参加を促す啓発を重点的に行うべきとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	引き続き市ホームページや公式Facebookなどの情報媒体を活用し、情報発信を行っていく。栃木県や民間等の事業の講師派遣を活用するなどして、講演会、講座、研修会等を実施し啓発活動を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	講座等の開催等により市民に対して市民活動・協働に関する知識と情報を提供することは、市民活動への参加を促進する啓発事業であるので、政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民との協働によるまちづくりは政策として取り組むべきものであり、意図する成果を向上させるために市が牽引し取り組む課題である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業の主体は市民、市民活動団体、事業者及び市であり、この主体に対しての啓発事業となるため対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	教育委員会や社会福祉協議会と連携するなどし、児童・生徒等への啓発も行うことで、事業の成果向上を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成28年度に市民活動情報紙や広報さの特集号の記事掲載による情報提供の方法を見直し、情報紙作成に要する経費を削減した。また栃木県事業「とちぎ協働アドバイザー派遣事業」を活用し職員研修会を実施した。現時点においてはこれ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市民であり、個別の利用者サービスを提供する事業ではないので、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市民活動と協働についての情報提供や意識啓発を行わなくとも、市民、市民活動団体、事業者が自主的に情報の収集と発信を行うことができ、市民が主体的にまちづくり活動に参加するようになったときに事業を終了することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①教育委員会と連携して児童・生徒への啓発を行うことで、事業の成果向上を図る。 ②市ホームページや公式Facebookなどの情報媒体を活用し、情報発信を行っていく。 ③栃木県や民間等の事業を活用し講演会、講座、研修会等を実施し啓発活動を行っていく。 ④各種団体と共催をする等して事業を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	栃木県や民間等の事業を活用し講演会、講座、研修会等を実施し啓発活動を行う。各種団体と共催をする等して事業を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民活動推進委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	市民活動促進係	担当課長名	松本玲子	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市民参画・協働の理解促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1961	一般	2	1	15	市民活動推進委員会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	20年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民活動推進条例 佐野市市民活動推進条例施行規則		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
							事業分類		審議会・協議会等運営事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
市民活動と協働の推進を調査審議する市民活動推進委員会を運営するための事業。推進条例第11条第2項で、委員会の次の所掌事項が定められている。 (1)市民活動の推進に関する施策を調査審議する。 (2)前号に掲げるもののほか、市民活動の推進に必要な事項。 (3)佐野市市民活動センターの運営に関する評価を行うこと。 (4)前3号に掲げる事項に関し、市長に意見を述べること。			<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動推進委員会委員の役員 15名(任期:平成30年5月1日～令和2年4月30日)</li> <li>市民活動推進委員会 年2回開催(5月16日、9月26日) 3月23日については新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> <li>推進委員会では、市民活動促進課と市民活動センターの事業計画及び事業報告、市民活動センターの運営に関する評価を実施。</li> <li>市民活動参画支援事業及びモデル町会支援事業の選考を実施する佐野市市民活動支援事業審査会(6月19日開催)に会長及び委員5名就任。</li> <li>市民活動支援事業報告会(3月23日)については、新型コロナウイルス感染症対策のため延期</li> </ul>							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			市民活動推進委員会の開催回数	回	3	4	2	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民活動推進委員会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			市民活動推進委員人数	人	15	15	15	15	15	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民活動の知見を持った立場から市民活動と市民協働のあり方について意見を出してもらい、審議・評価する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			市民活動推進委員会の協議・案件数	件	10	14	6	10	10	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
①協働の基本的な考え方を理解していただく。 ②市民と行政が協働することにより、市民力・地域力の向上に繋がる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			市民と協働して進めている事業数	事業	128	127	126	154	156	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		236	251	182	296					
	事業費計(A)	千円		236	251	182	296					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	236	委員報酬	251	委員報酬	182	委員報酬	296		
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	250		250		250		250				
人件費計(B)	千円	954		955		954		954		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,190		1,206		1,136		1,250		0		

事務事業名	市民活動推進委員会運営事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業は市民活動推進の仕組づくりを進めるために、平成17年度から平成21年度までの「市民協働システム活用事業」を強化するために見直したもので、佐野市市民活動推進条例(平成20年4月1日施行)を具体化した佐野市市民活動推進計画に基づき、市民協働を総合的・効果的に推進するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民活動・協働を活用した、まちづくりへの関心は高く、全国各地で独自の取組が行われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	委員からは、「少子高齢や人口減少時代を迎えての厳しい財政状況への危機感から、地方自治体を取り巻く環境は大いに変化している。これまでの市民サービスの全てを行政が担うことは困難であり、複雑多様化する市民ニーズの解決に向けて、その課題を協議する当委員会の役割は高まっている。」との意見が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	市民活動支援事業報告会と第3回市民活動推進委員会と合同開催を予定したが、令和元年東日本台風(台風19号)により中止した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民活動推進委員会の役割は、市民活動と協働のまちづくりの総合的な推進に寄与するものであり、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	この事業は、佐野市市民活動推進条例に市長の附属機関として定められているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民活動推進委員会は、市民活動と協働の推進を調査審議する機関であるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市民活動の推進に関する施策等について、審議していただくことで、市民活動の推進に資する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、委員会の委員報酬のみなので、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	本事業は、附属機関の運営事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市民活動と市民協働に関する事項について調査審議する必要がなくなったときに廃止・休止ができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		市政功労者表彰事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	秘書係	担当課長名	塩野目 裕		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 市民参画・協働の理解促進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	250	1	2	1	1	市政功労者表彰事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意の事業・義務的の事業	任意の事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	その他市民に対する事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市表彰条例及び関係規則等に基づき、功績、功労のあった市民等の候補者推薦、表彰審査委員会による審査、表彰者決定、表彰式の実施		佐野市表彰条例及び関係規則等による功績、功労のあった市民等の候補者推薦、表彰者決定、表彰式の実施。平成27年度から佐野市表彰条例を改正し、表彰式の期日を1月7日とし新年祝賀会に併せて実施していたが、台風被害の影響により2/16に延期し単独実施をした。 令和元年度、表彰63件 ・功労表彰: 条例3条1項1号 5名、条例3条1項3号 1名、条例3条1項5号 35名(12年以上各種委員等) ・德行表彰: 22名(寄附) 式典出席者 46名					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	対象者の調査	回	1	1	1	1	
	審査委員会の開催	回	1	1	1	1	
	表彰式の開催	回	1	1	1	1	

0	功績、功労のあった市民・団体	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市民	人		132	31	58	96	
	団体	団体		0	4	5	0	

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

功績、功労の顕彰及び感謝の意の伝達をすることで、被表彰者の労苦や努力に報いねがらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	受章を受諾した表彰候補者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民活動を推進する体制が整備されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市民と協働して進められている事業数	事業	128	127	126	154	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	項目	単位	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
事業費	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,333	308	577	1,206						
	事業費計(A)	千円	1,333	308	577	1,206	0					
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		報償物資費	1,218	報償物資費	283	報償物資費	545	報償物資費	1,145			
		通信運搬費	9	通信運搬費	3	通信運搬費	3	通信運搬費	7			
		委員報酬	23	委員報酬	23	委員報酬	23	委員報酬	46			
消耗品費		8	消耗品費		消耗品費	6	消耗品費	8				
筆耕委託料		76										
人件費	人	16	11	10	15							
のべ業務時間	時間	315	476	353	375							
人件費計(B)	千円	1,202	1,819	1,347	1,431	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,535	2,127	1,924	2,637	0						



事務事業名	市政功労者表彰事業	担当部	総合政策部	担当課	秘書課	担当係	秘書係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政開始時より市に対する功績、功労ある市民等への表彰は、行われていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	受章者の分野の固定化がみられ、隠れた功労、功績のある候補者を発掘することが求められている。時代の変化に即したものとするため、新市発足時に対象者の見直し等を行った。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新市発足に伴い、旧市町からの功労・功績をリセットする条例・規則を制定した。平成26年まで関係者のみによる表彰式を実施していたが、受章者の功績・功労を広く世間に広めるためにも、表彰式を多くの市民の前で実施すべきとの意見があり、平成27年度に条例改正を行い新年祝賀会(1月7日)に併せて実施してきた。今年度は台風19号による災害対応により新年祝賀会が中止となったことから、2/16に単独で表彰式を実施した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	郷土愛を高め協働の仕組みづくりを助長する。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が表彰主体である。
有効性 評価	市が行わなければならない		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象と意図は実態に則しており、妥当である。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	表彰に対する市民の認識をもっと高めていく必要があるため、平成24年から試行として新年祝賀会と併せて表彰式を実施してきたが、平成27年度から条例を改正し本施行として実施した。今後、新年祝賀会と併せて実施することで、表彰の注目度も高まっていき、受章者の充足感も深まることが期待できる。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 新年祝賀会開催事業
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	直接各界の代表者に市政の方針等を述べる新年祝賀会に併せて表彰式を実施することにより、受章者の功労並びに徳行を市民に周知することができる。また、市民に周知することで、市民の市政に対する認識が向上するとともに市民との情報の共有化が図られる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	記念品単価及び印刷代等削減の余地がある。
総合 評価	事業費・人件費共に削減の余地がある		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	
	受益者負担を求める必要がない		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	条例等によるもので廃止は難しい。また、市と市民の協働によるまちづくりへの参画意識が低くなり、様々な分野での市民の意識高揚が薄れるため、考えられない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					